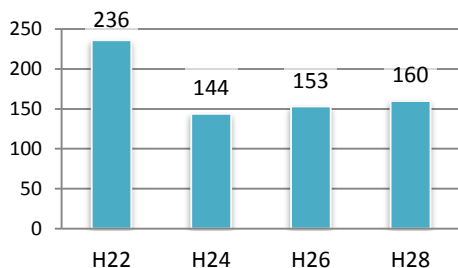
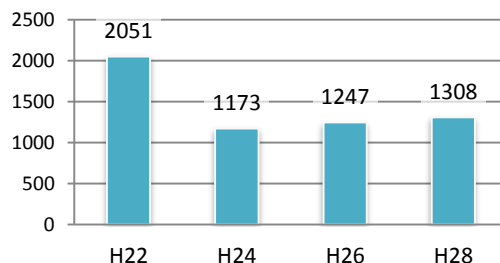


【現状及び課題】

- 原子力災害による人材流出・医療機関の閉鎖
- 避難の長期化、健康指標の悪化



相双エリア医師数推移（単位：人）



相双エリア看護職員数推移（単位：人）

【対応の方向性】

- 避難地域に対する重点的支援
- 3つの柱に基づく短期的/長期的支援



【人材確保の主な取組み】

★医療従事者確保を行う、浜通りの病院・自治体を支援。

- ・浜通り医療提供体制強化事業
- ・看護職員ふるさと就職促進等事業
- ・浜通り看護職員確保支援事業

【事業実績例：浜通り医療提供体制強化事業】

H30に県外から相双地域の医療機関へ就業している人数
→医師8名、看護職員等医療従事者33名。

★将来、県内で勤務しようとする医療系学生に対して支援。

- ・医師確保修学資金貸与事業
- ・保健師等、理学療法士等修学資金貸与事業

【事業実績例：各種修学資金H30貸与実績】

医師：292名（新規53名、継続239名）

保健師等：220名（新規88名、継続132名）

理学療法士等：344名（新規91名、継続253名）

【浜通りの医療機関からの意見・要望】

- ・他県からの就職者が僅少であり、風評の影響を痛感（関東圏から就職した事務職員談）。
- ・職員の高齢化が進み、職員以上にマンパワーが不足している中、人材確保の経費への支援は事業継続の上で必須。

- ・県からの補助金が減額されると、法人の運営や資金繰りに多大な影響が及ぼす。
- ・2021年度以降の支援の見通しが立たないと、事業が進められない局面が増えてきている。

県内医療人材の確保のため、各種事業の長期的継続が不可欠

国-自治体-医療機関等の
緊密な連携が必要